

令和3年度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A+	s	s	a	b

■ 拠出金等の概要

1 拠出金等の名称	
Gavi ワクチンアライアンス拠出金	
2 拠出先の名称	
Gavi ワクチンアライアンス	
3 拠出先の概要	
● 低所得国の予防接種率を向上させることにより、子どもたちの命と人々の健康を守ることを目的として 2000 年に発足。ドナー国政府、ゲイツ財団、世界保健機関(WHO)、国際連合児童基金(UNICEF)、製薬業界等による官民パートナーシップ。2009 年にスイス政府により国際機関地位のスイスの財団として認定。 ● 新型コロナワクチンへの公平なアクセスを確保するための国際的な枠組みである COVAX ファシリティの事務局機能を担う。	
4 (1)本件拠出の概要	
2016～2020 年の5年間で3億人に予防接種を行い、500～600 万人の命を救うという活動目的の下、予防接種提供活動や保健システム強化支援等の活動経費として使用される。主な活動は、①ワクチンの平等な導入及び普及、②予防接種を通じた保健システム強化、③各国の予防接種事業の持続可能性の確保、④ワクチン及び予防接種関連品の市場形成。予防接種は、疾病の予防の目的で使用されるものであり、費用対効果の高い保健介入策である。そのため、効果的・効率的に低所得国の人々の命や健康を守るため、Gavi への拠出を行う。 なお、日本は、途上国を含めた新型コロナワクチンの調達・供給のための枠組みである COVAX ファシリティへの支援として、別途補正予算を通じてGaviへの拠出を行っている。	
4 (2) 本件拠出の形態	☒ コア拠出 ☐ ノンコア拠出
4 (3) 本件拠出額の規模(予算額、拠出率、拠出順位等)	
令和2年度当初予算額 13,489 千円	
現時点で入手できる最新の Gavi の財務報告書(2019 年)によると、任意拠出金総額は 1,565,804 千米ドル。日本を含む他ドナーの拠出額及び拠出順位のうち主たるものは以下とおり(単位は千米ドル)。 1位 ゲイツ財団:316,598(15.4%)、2位 米国:290,000(14.1%)、3位 英国:261,534(12.7%)、4位 ノルウェー:166,452(8.1%)、5位 ドイツ:146,501(7.1%)、11 位 日本:19,011(1.2%) ※日本の当該拠出金は平成 30 年度補正予算と令和元年度当初予算からの拠出。	
令和3年度当初予算額 1,080,000 千円	
新型コロナワクチンへの公平なアクセスを確保するための国際的な枠組みである COVAX ファシリティにおける途上国向け枠組み(AMC)への各国ドナーの拠出額は、Gaviの通常業務である定期予防接種活動への拠出金とは別計上。ただし、当初予算による拠出で実施されている保健システム強化支援は新型コロナ対策にも資するものであり、	

一部、人材育成や個人防護具の調達などにも当てられている。2020 年の各国拠出額及び拠出順位は現時点では公表されていない。
5 担当課室・関係する主な在外公館
国際協力局国際保健政策室、ジュネーブ国際機関日本政府代表部

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標」、「施策VI-2 地球規模の諸問題への取組」、「個別分野1 人間の安全保障の推進と我が国の貢献」の下に設定された以下の測定指標における中期目標を達成するための達成手段の一つと位置づけている。(令和2年度外務省政策評価事前分析表 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100097982.pdf)426～431 ページ参照) ・「測定指標1-1 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実現に向けた取組の具体化・拡充及び人間の安全保障への具体的貢献」の下に設定された中期目標「持続可能な開発計画(SDGs)は国際社会共通の目標であり、日本として人間の安全保障の重要性を継続的に訴えつつ、SDGs の推進を継続的に実施していくことで、人間の安全保障の推進に貢献する。」 ・「測定指標1-2 人間の安全保障基金によるプロジェクトの推進」の下に設定された中期目標「1 国際機関内での人間の安全保障の主流化を図る。」 ・「測定指標1-3 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)及び感染症対策の推進」の下に設定された中期目標「人間の安全保障の理念を具現化し、保健問題解決に向け以下を達成する。 1 強固な保健システム及び緊急事態への準備を備えてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成を促進する。 2 結核、エイズ、マラリア、エボラ出血熱等の感染症の予防・対策を支援する。」 Gavi への拠出を通じて、乳幼児死亡率の削減に寄与することにより、日本の貢献を示し、それにより人間の安全保障の具現化や、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に指導力を発揮している日本に対する国際的な信頼・存在感の確保・強化を目指す。 また、新型コロナ感染症の収束のため、途上国を含めたワクチンへの公平なアクセスの確保が不可欠であるとの観点から、Gaviが事務局を務める、新型コロナワクチンの供給に関する唯一の国際的枠組みである COVAX ファシリティを通じたワクチン供給支援を重視している。
1-1 (2) 上記 1-1 (1) の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)
保健課題の克服は、人間の安全保障に直結する国際社会の共通の課題。日本は、2015 年に策定された開発協力大綱の課題別政策である「平和と健康のための基本方針」に基づき、国際社会全体におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に向けた取組を主導している。その中では、Gavi を含む様々な国際機関と協力しながら、感染症や母子保健、栄養改善などの保健課題の克服に大きな成果を上げてきた。 乳幼児死亡率の取組分野で大きな影響力を有する Gavi への拠出を通じ、国際的な議論に日本の意見を反映できる。また、予防接種支援は効果的なスケールアップが鍵であり、日本の二国間支援のみではこれを効果的に実施することは困難。未だワクチンで予防できたはずの疾病が原因で多くの子どもが命を落としており、乳幼児死亡率の削減のために予防接種の普及は不可欠。費用対効果の高い予防接種を安価に供給するための Gavi の包括的取組は、乳幼児死亡率削減とともに、日本が重視する UHC の達成にも大きく貢献。なお、持続可能な開発目標(SDGs)のゴール 3.8 においても「ワクチンへのアクセス」はターゲットの一つとなっている。また、Gavi による保健シ

システム強化支援は、新型コロナワクチンの供給体制確立や、感染拡大防止のため保健システム支援(コールドチェーンの整備・流通網の改善、接種対象者の年齢や性別等のデータや予防接種記録の整備、サーベイランスの強化、保健人材の育成)等にも充てられている。

なお、Gavi は、世界全体における新型コロナワクチンへの公平なアクセスを確保するための国際的な枠組みである COVAX ファシリティ事務局として必要な資金動員、ワクチン製造企業との事前買取合意や調達の交渉、契約を一手に担っている。COVAX ファシリティは、191 か国・地域が参加し、2021 年5月末の時点で 125 か国以上、約 7,000 万回分のワクチンを供給する等、確実な成果を出している。特に、先進国と異なり、自国のみでワクチン製造企業との交渉が難しい場合、COVAX ファシリティが唯一のワクチン供給源である国・地域も存在するため、ワクチンへの公平なアクセス実現に不可欠な機能を果たしている。本拠出を通じた Gavi の運営や途上国の保健システム強化にかかる活動支援は、結果として国際的な新型コロナ対策の強化に向けた取組にも寄与している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

2020 年5月から、Gavi の意思決定機関である理事会のドナー理事区における理事代理議席を獲得している。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

●2019 年2月 セス・バークレーGavi 事務局長の河野外務大臣及び鈴木外務大臣政務官表敬

鈴木外務大臣政務官から、Gavi の活動が乳幼児死亡率の低下や保健システムの強化に寄与していること及び日本が長年支援してきたポリオ撲滅に向けて、Gavi の資金を不活化ポリオワクチン(IPV)支援に投入していることを歓迎するなど、Gavi の活動成果を評価し、引き続きの貢献を期待する旨を伝達し、先方からは、日本の Gavi への支援につき感謝が述べられ、引き続き協力していくとの意向が示された。

●2019 年6月 ンゴジ・オコンジョ=イウェアラ Gavi 理事会議長による鈴木外務大臣政務官表敬

鈴木外務大臣政務官から、Gavi のワクチン配布の活動は将来の社会への投資となり、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成においても重要であることから、Gavi の次期戦略の中に、UHC への貢献を適切に位置づけることを期待している旨を伝達し、先方から、日本の支援への感謝が述べられるとともに、日本企業との連携拡大や、同年8月に日本が主催する Gavi の第3次増資準備会合開催に当たっての両者の連携や、JPO 制度の活用を含めた邦人職員の増強等について意見交換が行われた。

●2019 年8月 TICAD7 の際に Gavi 第3次増資準備会合を主催

第7回アフリカ開発会議(TICAD7)の機会に、Gavi 第3次増資準備会合を日本政府が主催。同会合には、河野太郎外務大臣が出席したほか、バークレーGavi 事務局長、ンゴジ・オコンジョ=イウェアラ Gavi 理事会議長、ドナー各国政府、Gavi の支援対象国、アフリカ諸国、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、国際機関等が参加。河野大臣が冒頭挨拶を行い、日本が人間の安全保障及びユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を推進してきた点に触れつつ、これらに資する予防接種の導入と普及を目指す Gavi の活動を支援することが重要であり、この活動を共に推進するために、「国内資金動員」、「革新的な資金調達」、「新たなドナー開拓」を期待する旨述べた。

●2020 年6月 英国主催による「グローバル・ワクチン・サミット」に安倍内閣総理大臣出席

英国主催でグローバル・ワクチン・サミット 2020(Gavi ワクチンアライアンス第3次増資会合)がオンライン形式で開催され、日本からは、安倍内閣総理大臣がビデオメッセージで参加した。本会合は、Gavi の 2021 年から 2025 年の活動に必要な資金調達を呼びかけるため開催され、英国(主催者)、米国、フランス、ドイツ、イタリア、中国等から 35 か国の首脳級と、16 か国の閣僚級、WHO、UNICEF 等の国際機関の長、ビル・メリンダ・ゲイツ財団などの市民社会・企業の代表が出席又はビデオメッセージを寄せた。

なお、本件評価対象期間後となるが、2021 年6月には、日本政府とGavi の共催で COVAX ワクチン・サミット(AMC 増資首脳会合)がオンライン形式で開催され、菅内閣総理大臣がバローゾ Gavi 理事会議長と共に共同議長を務め、茂木外務大臣が議論の進行役を務めた。本会合には、ハリス米国副大統領、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長等約 40 か国の首脳級及び閣僚級のほか、グテーレス国連事務総長及び WHO 等の国際機関の長、ゲイツ財団と

いった市民社会・企業の代表等が参加し、18 億回分(対象となる途上国の人口約 30%相当)のワクチンを確保する上での資金調達目標(83 億ドル)を大きく超える額を確保できた。
1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性
●2020 年4月、NEC が開発した幼児指紋認証技術を活用した英国企業との連携事業の実証実験を開始。 ●大和証券によるワクチン債の発行、2019 年に第一生命が約 52 億円相当のワクチン債へ投資。 ●2019 年8月、Asia and Africa Investment Consulting(日本人による企業)がGaviのスタートアップ企業支援(INFISE)へ拠出。 ●2021 年2月、COVAX ファシリティにおける新型コロナワクチン分配を検証する独立専門家委員会(世界から 12 名選出)に、日本人専門家が選出された。 ●豊田通商は、COVAX AMC を通じて Gavi に 1 億円寄付し、WHO 事前認証資格(PQ)を取得したワクチン保冷库搭載輸送車5台を提供する基本合意書を Gavi と締結。本拠出は、官民からの投資を奨励し、より効果的に大規模な活動を実現させることを目的にした仕組みであるマッチング・ファンド・プログラムを利用したもの。企業は、自社製品寄付及び支援金拠出を行い、Gavi は、当該製品またはビジネスに対するプロモーション活動を行う。また、Gavi は当該製品もしくはビジネスを支援する意向を示す公的機関等から当該企業拠出額と同額の拠出を求める。本事例では、日本政府が拠出した1億円とマッチングされた。豊田通商提供のワクチン保冷库搭載輸送車は、2021-2025 年戦略ミッションである「ワクチン未接種児の減少」を達成に向け、定期予防接種の保冷輸送車としてアフリカ5か国で走行試験および各種広報活動に使用される予定であるほか、新型コロナワクチンの普及にあたっての活用も期待されている。本事業は、2021 年6月「COVAX ワクチン・サミット」のユニークな官民連携を紹介するセッションにて紹介された。 ●COVAX AMC には、日経新聞社も拠出。
1-5 1-1(1)外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括
Gavi は、2-1(2)のとおり、戦略目標に沿った実績を上げており、Gavi に対する本件拠出は、国際保健における日本による SDGs 達成に以下のとおり貢献している。 ●Gavi は、SDGs 3.8 で掲げるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成のための予防接種戦略として、自らの 2021-2025 年戦略目標のビジョンに「予防接種で誰も取り残さない」を打ち出している。Gavi の活動を通じ、支援が行き届きにくいコミュニティ等での予防接種活動を促進し、ワクチン未接種の子どもにも、さらに予防接種を広げることで、日本が重視する誰も取り残さない UHC の強固な土台となっている。 ●Gavi の予防接種活動は、SDGs 3.2 で掲げる子ども達を疾患や死から予防し、乳幼児死亡率の削減に直接寄与している。 ●感染症は人の移動等により、容易に他国へも拡大し得るものであるため、ワクチン普及・感染症拡大予防を行うことで、日本が重視する公衆衛生危機への対応力の向上、人間の安全保障に資している。 更に Gavi は、世界的な新型コロナの感染拡大を受け、国家の経済力に関わらず、新型コロナワクチンへの平等なアクセスを確保できるようにする唯一の国際的な枠組みである COVAX ファシリティを設立し、その事務局として、必要な資金動員、ワクチン製造企業との事前買取合意や調達の交渉、契約やガバナンス機能の運営等を担っている。日本は、2-3のとおり、Gavi のこれらの活動にいち早く賛同し、COVAX ファシリティへの参加および、補正予算を通じた COVAX ファシリティの途上国向け枠組み(AMC)への拠出を行っている。Gavi の活動は、新型コロナウイルス感染症による公衆衛生危機という緊急事態において、日本の外交政策中期目標である「人間の安全保障の理念を具現化し、保健問題解決」をまさしく実現している。本拠出を通じた Gavi の運営や途上国の保健システム強化にかかる活動支援は、結果として国際的な新型コロナ対策の強化に向けた取組にも寄与している。

2020 年 12 月、国連新型コロナ特別総会において、菅総理大臣は新型コロナウイルスの感染拡大の危機により、世界の人々の命・生活・尊厳が脅かされている中で、「人間の安全保障」の理念に立脚し、「誰の健康も取り残さない」UHC の達成を目指すことが重要と言及。さらに、ワクチンの公平なアクセスのために COVAX ファシリティにいち早く拠出するとともに、特許プールを通じた治療薬の供給などに取り組んでいく旨述べた。このような日本の国際保健分野におけるリーダーシップの発揮は、2021 年6月の日本政府と Gavi の共催による「COVAX ワクチン・サミット」開催につながった。日本は、同サミットにおいて今後8億ドルを追加拠出し、拠出済みの2億ドルとあわせ、合計 10 億ドルの貢献を行い、ワクチン 3,000 万回分を COVAX 等を通じて供給することを表明。更に、同サミットの共催国として、ワクチンの公平なアクセスへの積極的な貢献を他国等に働きかけた結果、2021 年末までに途上国の人口の 30%、18 億回分のワクチン確保のための資金調達目標(83 億ドル)を大きく超える額を確保できた。このように新型コロナワクチンや治療などの開発・調達などに向けた国際連携をリードできたのは、本件拠出を通じた Gavi に対する支援が一つの基礎となっている。

以上から、本件拠出は対象期間中において、重要性がなお一層高まり、日本の外交目標に向けて極めて大きく貢献した。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

●2016-2020 年戦略目標として、①平等なワクチンの導入・普及と接種率の上昇の加速化、②保健システム強化に当たり、その一部としての予防接種の効率性と有効性の向上、③各国の予防接種プログラムの持続可能性の改善、④ワクチン及び他の予防接種関連品の市場形成を掲げ、2016-2020 年でさらに3億人の子どもたちに予防接種を行い、500-600 万人の命を救うことを目標と定めた。

●2021-2025 年戦略目標として、①ワクチンの導入と規模拡大、②予防接種の公平性促進のための保健システム強化、③予防接種事業の持続可能性の改善 ④ワクチン及び予防接種関連製品の市場形成を掲げている。

2021 年からの戦略目標に関する具体的な内容として、①はワクチンで予防できる支援対象疾患を 13 種類から 18 種類に拡大、②に関して、NGO 等の市民社会組織と連携し、支援が行き届きにくいコミュニティ等での予防接種活動を促進し、ワクチン未接種の子どもを削減することを掲げ、③に関して、裨益国が自国の予防接種活動において持続的に取り組めるよう、段階的な自己資金によるワクチン事業の促進支援と、Gavi の支援卒業国である中低所得に対しても、自律的な定期予防接種活動が持続できるように支援を行うことを示し、④に関しては、ワクチン価格の適正化と、途上国でのニーズが高いワクチン開発に対する支援等を挙げている。②については、新型コロナワクチンの供給体制確立や、感染拡大防止のため保健システム支援(コールドチェーンの整備・流通網の改善、接種対象者の年齢や性別等のデータや予防接種記録の整備、サーベイランスの強化、保健人材の育成)等にも資する取組である。

なお、本拠出による事業対象には含まれないが、新型コロナ関連では、国家の経済力に関わらず、新型コロナワクチンへの平等なアクセスを確保すべく、Gavi が主導し、時限付きで包括的な資金調達及び供給調整メカニズムとして COVAX ファシリティを設立。ワクチンの購入量と市場の需要の保証を通じ規模の経済を活かして交渉し、迅速かつ手ごろな価格で、新型コロナウイルス感染症のハイリスク群である保健医療関係者、高齢者等、人口の 20%へのワクチン接種を目指している。

2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果

一人あたりの GNI が 1,580 ドル以下の 73 か国を対象に、以下の活動を実施。

①国の定期予防接種事業の中に新しいワクチンを導入し、アクセス困難地域(都市部の貧困層や遠隔地方等)を含む全ての子どもへワクチンを届ける活動を行う。

②予防接種率を高めることを通じて保健システムを強化して、サプライチェーンや医療保健の情報システム、需要創出、ジェンダーに配慮したアプローチの改善を支援。

③Gavi の支援終了後も各国が予防接種事業を継続できるよう、支援の初期段階から少額ながらワクチンの自己負担を促し持続可能性に焦点を置いた支援を実施。

④ワクチンの需要を一括化することにより、低所得国にとって負担可能な価格までワクチン価格を下げる取組を実施。

現時点で入手できる最新の Gavi 活動報告書(2019 年)によると、Gavi 設立当初から 2019 年までに、8 億 2,200 万人以上子供たちが Gavi の活動を通して予防接種を受け、1,400 万人の子どもの死亡を未然に防いだ。ワクチン事業の持続可能性の確保のため、Gavi の支援を卒業後も 2019 年はリベリアを除く国で自己負担による事業継続をしている。5種混合ワクチン、肺炎球菌ワクチン、ロタウイルスワクチンの3つのワクチン接種費用が、2015 年において子ども一人当たり 20 米ドルであったのに対し、2019 年には 15.57 米ドルに価格を下げた。

なお、本拠出による事業対象には含まれないが、新型コロナ関連では、先進国でワクチン接種が開始されてからわずか3か月以内である 2021 年2月 24 日、同枠組みを通じた最初のワクチン供給を途上国に行って以降、92 か国・地域の支援対象に対して新型コロナワクチンを供給。自己負担で COVAX ファシリティからワクチンを購入する国・地域も含め、2021 年5月末の時点で 125 か国以上、約 7,000 万回分のワクチンを供給している。

2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果

2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)

活動やその効果については事業報告書、財務報告書、理事会及び委員会での報告、随時行われる電話会議等で詳細な情報が遅滞なく報告され、確認できている。また、日本として事業実施状況を確認し、理事会等の場を通じて支援のあり方について議論に積極的に参画している。

新型コロナ対策においても、2020 年9月、日本はいち早く COVAX ファシリティへの参加を表明し、AMC に対して 2020 年 10 月の UHC フレンズ閣僚級会合において 1.3 億ドル以上の拠出(日本が 2020 年6月の「グローバル・ワクチン・サミット(第3次 Gavi 増資会合)」においてプレッジした当面3億ドル規模の支援の一環)、さらに、2021 年2月の「ACT アクセラレータ ファシリテーション・カOUNシル第4回会合」において合計2億ドルの拠出を茂木外務大臣より表明するなど、主導的役割を果たしたことから、同年6月の「COVAX ワクチン・サミット」の共催を Gavi から依頼されるに至った。6月に開催された同サミットで、菅総理大臣は、追加的な8億ドルの拠出(合計 10 億ドル)と 3,000 万回分のワクチンを COVAX ファシリティなどを通じて供給することを表明している。本件拠出を通じた Gavi に対する支援を一つの基礎として、COVAX ファシリティを設立当初から主導したことで、各国首脳、国連事務総長、WHO 事務局長等から国際保健分野における日本のリーダーシップが高く評価されている。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要

3-1 (1) 会計年度	1月から12月
3-1 (2) 直近2年度分の決算報告書の受領(先方公表)年月	2020 年8月 (日本の 2019 年度分) 2019 年8月 (日本の 2018 年度分)
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考)次回報告書の受領予定時期等	2021 年8月頃(日本の 2020 年度分)
3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点	

Gavi はドナーの拠出金誓約により、ドナー国から年間拠出金を受領し、歳入として計上する。さらに「予防接種のための国際金融ファシリティ（IFFIm）」が調達した資金が、助成金として Gavi を通して 70 か国以上の最貧国へ拠出される。直近では 2020 年 8 月に決算報告が行われており、日本は 2019 年 1,901 万ドルを拠出（2019 年のドナー拠出金合計 5 億 2,700 万ドル）。2019 年の寄付歳入合計は、多年度拠出誓約の合計 9,200 万ドルと併せて 6 億 2,000 万ドルが世界の子供のワクチン接種拡大に充てられる。2019 年の Gavi の歳入は減少傾向にあるが、これは戦略期間（strategic period）と位置づけた期間が 4 年目に入り、多くの多年度プレッジは戦略期間の初年度に拠出されたことによる。

なお、2019 年 8 月及び 2020 年 8 月に外部機関（デロイト）による監査報告がそれぞれ提出されたが、スイス法及び基金内規に準拠し決算報告は適切に行われていると評価。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント（ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。）（コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。）

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況（改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等）

5 年ごとに戦略期間を設定し、事前の約 2 年をかけて次期戦略を策定。活動戦略の他に、組織マネジメントに関しては、直近では、2020 年に「Organization Review」という外部コンサルによる評価を実施し、結果をガバナンス委員会、理事会に報告している。2020 年 12 月の Gavi 理事会において、Gavi と COVAX の財政状況が理事会メンバーに報告され、承認された。主な承認内容の 1 つとして、2020 年 9 月の理事会時点で 2021 年から 2025 年にかけての Gavi 活動費として投資可能な金額は、ドナーによる COVAX ファシリティへの振替などがあり、予測を修正。また、Gavi が COVAX ファシリティの運用を担う以上、必要な資金が集まるか（資金ギャップが解消されるか）、衡平な分配についての運用がうまくいくか、ガバナンスがうまく機能するか、実際のワクチン供給上での問題が生じないか等のリスクを負うことになることが報告され、事務局に対策を講じるよう指示がなされた。また、COVAX ファシリティについては、Gavi 本体の財政に影響を及ぼすことを回避するため、COVAX ファシリティとしてデロイトによる外部監査を年 2 回受けることを外部コンサルが勧告するなど、理事会や外部監査、活動の外部評価等、ガバナンスに関する取組を通じて、マネジメントの改善や課題の克服が継続的に行われている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案（国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む）の概要・対応ぶり。

3-2 (3) 上記 3-2 (1) 及び 3-2 (2) の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本は Gavi の理事代理として議席を有しており、理事会における意思決定に参画。たとえば、2020 年 12 月の理事会においては、COVAX ファシリティの運営が、Gavi の通常の予防接種プログラム支援（コアビジネス）戦略である 2021-2025 年戦略目標（Gavi5.0）の実現、特に、定期予防接種の継続的かつ確実な実施に及ぼしうるリスクについて指摘し、理事会での議論に貢献。また、COVAX ファシリティの途上国向け枠組みの対象国であるインドに関しては、人口規模が大きいこと、Gavi に対する拠出国であること、新型コロナ感染者数が多いこと、世界的なワクチン製造国であること等、多様な側面で特殊性を有していることに鑑み、支援上限設定を提案する等、支援の在り方に関する議論にも積極的に参加。2021 年 3 月の臨時理事会においては、人道支援に対する新型コロナワクチン供給の枠組み設定の議論にも参画。このほか、COVAX ファシリティの資金需要に対する資金不足（資金ギャップの存在）は、Gavi の大きな財政上のリスクであったが、2021 年 6 月に菅総理大臣が「COVAX ワクチン・サミット」を Gavi と共催し、他国を主導し、資金需要額の目標金額を大きく上回る拠出のプレッジを引き出すなど、成果を残している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則各年 12 月末時点。)						
(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☒ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2016	2017	2018	平均値	2019	日本人職員の増減	2019
2	1	2	1.67	3	1.33	281
2017	2018	2019	平均値	2020	日本人職員の増減	2020
1	2	3	2	3	1	281
備考	2018 年 12 月 14 日に、Gavi との間で、JPO 派遣にかかる協力覚書を実施。2019 年から JPO 募集を開始し 2020 年2月より、国プログラムの部署において、JPO 邦人職員が採用された。2021 年1月に本職員の2年目更新が決定。2021 年の JPO 募集ポスト(資金動員部門)に関しても、Gavi に対し要請し職務指示書が接到している。					
(2) 日本人幹部職員数の増減						
過去3年の日本人幹部職員数						
2016	2017	2018	平均値	2019	幹部職員数の増減	
0	0	0	0	0	0	
2017	2018	2019	平均値	2020	幹部職員数の増減	
0	0	0	0	0	0	
備考	幹部職員への送り込みや邦人職員増員に関して、Gavi 事務局長と地球規模課題審議官との面会を行い、ポストの開示要請と具体的な候補者等について意見交換を行っている。					
(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)						
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由						